

債務負担行為見積書

(知事査定結果)

局名 総務局

所属名 人事課 (直通 045-210-2157)

(単位 千円)

事項	
	人事給与システム開発運営費

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	2,498,300	平成26年度 ～ 平成28年度	1,054,601	平成29年度 ～ 平成33年度	1,443,699	-	-	-	1,443,699

査定額	2,498,300	平成26年度 ～ 平成28年度	1,054,601	平成29年度 ～ 平成33年度	1,443,699	-	-	-	1,443,699
-----	-----------	-----------------------	-----------	-----------------------	-----------	---	---	---	-----------

事業概要等

1 事業の概要

現行システムは、稼動後14年が経過し業務ニーズや環境の変化への対応が困難となっており、また平成29年度には対応するOS (Windows 7) を搭載したパソコンを調達できなくなることから、その後システム利用ができなくなる。また、非常勤報酬及び賃金の支払等事務を手作業で行っているなど、現行システムの課題を解決するため、平成29年度に新たなシステムを導入する。なお、人事、給与、報酬、賃金及び旅費に係る業務について、システム化及び業務見直しを進め、委託できる業務の範囲を拡大し、可能な限り外部委託することにより、人員削減等効果の拡大を図る。

2 債務負担行為設定理由

システム開発等業務委託にあたって、人事、給与、報酬、賃金、旅費と多岐にわたる機能を持つシステムであり、その開発期間は、通常3年を有する。また、運用業務委託を併せて発注することは、経費面、業務面において有効であるため、開発期間3年と運用業務5年を合わせた8年を債務負担行為設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。